

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年3月9日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	1,028,960	1,042,368	2,826,682
経常損失( ) (千円)	594,848	537,450	73,841
四半期(当期)純損失( ) (千円)	652,616	578,833	150,740
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数(千株)	3,813	3,813	3,813
純資産額(千円)	3,061,430	2,939,141	3,555,632
総資産額(千円)	4,036,194	3,939,482	4,478,315
1株当たり四半期(当期)純損失金 額( )(円)	172.68	153.16	39.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	75.8	74.6	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	551,665	475,334	218,174
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	384,315	41,300	385,770
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,114	37,603	38,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	363,862	660,600	1,132,238

回次	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日
1株当たり四半期純損失金額（ 円）	19.42	34.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社の売上高のおよそ70%超を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小、販売数量も減少しており同業他社との競争は毎年激化しております。また、このような過当競争の状況は、販売価格の下落を招く結果となり、当社はこの学校アルバム部門の売上高の減少等により前事業年度は4期連続の営業損失を計上するに至りました。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象の例示には該当いたしますが、事実上、当該事象または状況は存在しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成23年5月1日～平成24年1月31日）の経済情勢は、10～12月期の国内総生産（GDP）が年率換算で2.3%減となったことが示すとおり、円高や世界経済の低迷で輸出が大きく減り、2四半期ぶりにマイナス成長となりました。また、印刷業界におきましては、平成24年1月の紙・板紙国内出荷量は前年同月比4.2%減で、全品種の出荷量が前年同月を下回るのは、昨年7月以来と印刷需要は減少しておりました。

このような経営環境の下、当社の当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高は前年同期間比0.6%増の442百万円となり、一般商業印刷部門の売上高は前年同期間比1.8%増の599百万円となりまして、全売上高は前年同期間比1.3%増の1,042百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業損失554百万円（前年同期間比60百万円損失減）、経常損失537百万円（前年同期間比57百万円損失減）、四半期純損失578百万円（前年同期間比73百万円損失減）となりました。

#### （季節変動について）

当社の年間売上高のおよそ70%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第3四半期累計期間の売上高は年間売上高の4分の3前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、第3四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

#### (2) 財政状態の分析

##### （総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ538百万円減少し、3,939百万円となりました。

##### （流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ495百万円減少し、1,639百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が671百万円減少及び売上債権が290百万円減少、たな卸資産が452百万円増加したことなどによるものであります。

##### （固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ43百万円減少し、2,300百万円となりました。

これは主として投資その他の資産のその他が25百万円増加、機械及び装置が63百万円減少したことなどによるものであります。

##### （流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ、70百万円増加し、675百万円となりました。

これは主として、流動負債のその他が184百万円増加、賞与引当金が53百万円減少したことなどによるものであります。

( 固定負債 )

固定負債は、前事業年度末に比べ、6百万円増加し、325百万円となりました。

( 純資産 )

純資産は、前事業年度末に比べ、616百万円減少し、2,939百万円となりました。  
これは主として、利益剰余金が616百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は74.6%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、次に記載するキャッシュ・フローにより前事業年度末の残高より、471百万円減少し、660百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、475百万円（前年同四半期累計期間比13.8%減）となりました。

これは、主に税引前四半期純損失などによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期累計期間において投資活動の結果取得した資金は、41百万円（前年同四半期累計期間は384百万円の使用）となりました。

これは、主に定期預金の払戻及び有形固定資産の取得などによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期累計期間比1.3%減）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。  
また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,777,000	3,777	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,777	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.87
計	-	33,000	-	33,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,632,238	960,600
受取手形及び売掛金	464,125	173,736
商品及び製品	6,519	293,527
仕掛品	60,505	220,556
原材料及び貯蔵品	28,537	34,173
その他	12,190	23,383
貸倒引当金	69,000	66,500
流動資産合計	2,135,117	1,639,479
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	682,291	618,510
土地	929,190	929,190
その他(純額)	355,222	344,090
有形固定資産合計	1,966,703	1,891,791
無形固定資産	17,860	23,814
投資その他の資産		
その他	367,433	393,196
貸倒引当金	8,800	8,800
投資その他の資産合計	358,633	384,396
固定資産合計	2,343,198	2,300,002
資産合計	4,478,315	3,939,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,230	207,140
未払法人税等	20,592	7,463
賞与引当金	97,000	44,000
その他	231,518	416,473
流動負債合計	604,341	675,077
固定負債		
退職給付引当金	123,332	127,732
役員退職慰労引当金	167,136	174,351
資産除去債務	17,553	17,714
その他	10,320	5,464
固定負債合計	318,342	325,263
負債合計	922,683	1,000,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	962,646	346,021
自己株式	15,958	15,958
株主資本合計	3,567,998	2,951,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,366	12,230
評価・換算差額等合計	12,366	12,230
純資産合計	3,555,632	2,939,141
負債純資産合計	4,478,315	3,939,482

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	1,028,960	1,042,368
売上原価	1,223,539	1,186,860
売上総損失 ( )	194,579	144,492
販売費及び一般管理費	420,412	409,522
営業損失 ( )	614,992	554,014
営業外収益		
受取利息	3,506	3,034
受取配当金	4,644	6,327
貸倒引当金戻入額	-	2,500
その他	11,993	4,703
営業外収益合計	20,144	16,564
経常損失 ( )	594,848	537,450
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,600	-
貸倒引当金戻入額	4,900	-
固定資産売却益	-	559
特別利益合計	6,500	559
特別損失		
投資有価証券評価損	822	29,352
役員退職慰労金	1,600	-
固定資産除却損	49,052	12,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,794	-
特別損失合計	64,268	41,943
税引前四半期純損失 ( )	652,616	578,833
法人税等合計	-	-
四半期純損失 ( )	652,616	578,833

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	652,616	578,833
減価償却費	185,250	155,831
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,562	4,400
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,552	7,215
賞与引当金の増減額( は減少)	47,000	53,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,900	2,500
受取利息及び受取配当金	8,151	9,361
投資有価証券評価損益( は益)	822	29,352
固定資産売却損益( は益)	-	559
固定資産除却損	49,052	12,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,794	-
売上債権の増減額( は増加)	218,313	290,406
たな卸資産の増減額( は増加)	449,376	452,695
仕入債務の増減額( は減少)	39,998	48,090
その他の流動負債の増減額( は減少)	234,121	251,870
未払消費税等の増減額( は減少)	59,504	72,833
その他	4,469	6,209
小計	547,608	472,416
利息及び配当金の受取額	8,107	10,210
法人税等の支払額	12,164	13,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,665	475,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	191,052	90,579
無形固定資産の取得による支出	6,780	8,445
有形固定資産の売却による収入	-	439
投資有価証券の取得による支出	1,803	1,804
その他	15,321	58,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,315	41,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	37,884	37,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,114	37,603
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	974,095	471,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,957	1,132,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,862	660,600

【会計方針の変更等】  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>128,606千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,715千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,152千円</td> </tr> </table> <p>2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよ70%(年間ベース)を占める 学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に 売上が集中するため、売上高に季節変動があります。</p>	給与手当	128,606千円	賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付引当金繰入額	1,715千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,152千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>120,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,076千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,215千円</td> </tr> </table> <p>2 売上高に著しい季節的変動がある場合 当社の売上高のおよ70%(年間ベース)を占める 学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に 売上が集中するため、売上高に季節変動があります。</p>	給与手当	120,850千円	賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付引当金繰入額	1,076千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,215千円
給与手当	128,606千円																
賞与引当金繰入額	10,000千円																
退職給付引当金繰入額	1,715千円																
役員退職慰労引当金繰入額	7,152千円																
給与手当	120,850千円																
賞与引当金繰入額	10,000千円																
退職給付引当金繰入額	1,076千円																
役員退職慰労引当金繰入額	7,215千円																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)
現金及び預金勘定 863,862千円	現金及び預金勘定 960,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 363,862千円	現金及び現金同等物 660,600千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	37,802	利益剰余金	10	平成22年4月30日	平成22年7月29日

当第3四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成23年4月30日	平成23年7月28日

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成24年1月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において、重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	209,932	203,166	6,766
合計	209,932	203,166	6,766

(注)上記取得原価は、減損処理を行った後の金額であり、当第3四半期累計期間の減損処理額は29,352千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	172円68銭	153円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	652,616	578,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	652,616	578,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,779	3,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

株式会社マツモト  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。